

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	594,982	流動負債	14,421
現金及び預金	68,534	未払費用	431
売掛金	23,136	未払金	9,894
貯蔵品	986	未払法人税等	700
前払費用	782	預り金	529
短期貸付金	500,000	賞与引当金	2,865
繰延税金資産	1,433	固定負債	40,585
その他資産	107	退職給付引当金	30,897
固定資産	781,418	役員退職慰労引当金	9,687
有形固定資産	128,910		
建物	29,973	負債合計	55,006
構築物	12,397		
機械・装置	82,448	(純資産の部)	
車両運搬具	2,257	株主資本	1,321,393
工具・器具・備品	1,834	資本金	500,000
無形固定資産	465	利益剰余金	821,393
ソフトウェア	105	その他利益剰余金	821,393
電話加入権	360	別途積立金	460,000
投資その他の資産	652,041	繰越利益剰余金	361,393
保証金	6,111		
長期貸付金	620,000	純資産合計	1,321,393
繰延税金資産	25,858		
その他投資	72	負債及び純資産合計	1,376,400
資 産 合 計	1,376,400		

損益計算書

〔平成28年4月 1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		252,559
売上原価		188,838
売上総利益		63,720
販売費及び一般管理費		58,343
営業利益		5,376
営業外収益		
受取利息	10,875	
その他	135	11,011
営業外費用		
その他	83	83
経常利益		16,304
特別利益		
施設負担金受入額	2,466	2,466
特別損失		
固定資産除却損	5,889	5,889
税引前当期純利益		12,881
法人税、住民税及び事業税	5,293	
法人税等調整額	1,872	7,166
当期純利益		5,714

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

一 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

二 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法によっております。

三 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

四 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

一 有形固定資産の減価償却累計額

1,646,231千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

二 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

510,614千円

長期金銭債権

620,000千円

短期金銭債務

1,197千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金

9,461千円

減価償却費超過額

16,397

賞与引当金

1,017

役員退職慰労引当金

2,989

未払事業税

415

その他

90

繰延税金資産小計

30,371

評価性引当額

△ 3,079

繰延税金資産合計

27,292

(注) 消費税率引上げ時期の変更に伴う法人事業税・法人都民税に係る税率改正の施行日の変更について「東京都都税条例等の一部を改正する条例」(平成29年東京都条例第15号)が平成29年第1回東京都議会定例会において平成29年3月30日に成立し、法人事業税・法人都民税に係る税率改正の施行日が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度へ変更されております。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に変更はないものの内訳が変更となり、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セメント㈱	86,174	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 21.9%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継の請負 ※1	117,217	売掛金	10,614
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道 事業等	(所 有) 0% (被所有) 50.0%	なし	施設用地の 賃借	土 地 賃 借 ※2	24,610	—	—
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付 ※3	0	短期 貸付金	500,000
								0	長期 貸付金	620,000
							利息の受取 ※3	10,875	—	—
主要株主 (会社等)	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 14.6%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継、配送 の請負 ※1	74,747	売掛金	6,786

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。
 - ※2 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。
 - ※3 ジェイアールエフ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が期間1年、長期が期間3年又は4年としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,321円39銭
1株当たり当期純利益	5円71銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。